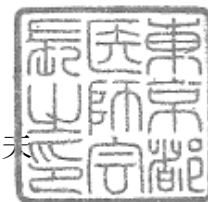


東都医保発第2834号
(地区第1633号)
令和3年1月14日

地区医師会長 殿

公益社団法人
東京都医師会
会長 尾崎 治夫



新型コロナウイルス感染症に係る診療報酬上の臨時的な取扱いについて (その32)

平素は本会事業にご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

標記について日本医師会より別添のとおり通知がありました。

新型コロナウイルス感染症が拡大している現状をふまえ、厚生労働省から別添のとおり臨時的な診療報酬の取扱い及び施設基準に係る臨時的な対応等について示され、下記の事項について整理されております。詳細は別添をご確認ください。

つきましては、貴会におかれましても本件についてご承知おきいただき、貴会会員へのご周知方よろしくお願い申し上げます。

記

○新型コロナウイルス感染症患者を特定入院料算定病棟で受け入れた場合の取扱い

「医療法上の病床種別」と「当該特定入院料が施設基準上求めている看護配置」などにより、算定する入院基本料を判断して算定できる。例えば、地域包括ケア病棟に入院させた場合、13対1地域一般入院基本料を算定可能。この場合に入院料の変更等の届出は不要。

○院内トリアージ実施料(300点)の特例的な取扱い

・新型コロナウイルス感染症以外の疾病で入院中の患者について、コロナ感染が疑われた場合

(1) やむを得ない理由で別の医療機関を受診させた際、必要な感染予防策を講じた上で診療を行った場合は受診先の医療機関において算定できる。ただし、DPC病棟に入院中の患者については入院中の医療機関において算定し、「新型コロナウイルス感染症に対する診療行為に係る費用の分配」については医療機関間の合議により決定する。

(2) 別の医療機関の保険医が対診(当該医療機関に赴いて診療を行う)する場合は算定できない。

・新型コロナウイルス感染症であることが疑われる患者に対し、必要な感染予防策を講じた上で外来診療を行い、その後、直ちに入院(DPC算定病棟、それ以外の病棟ともに)させた場合には、算定できる。

・包括評価である地域包括診療料、認知症地域包括診療料、生活習慣病管理料、在宅がん医療総合診療料を算定している患者について、新型コロナウイルス感染症が疑われ、必要な感染予防策を講じた上で診療を行った場合には、上記包括評価とは別に算定できる。

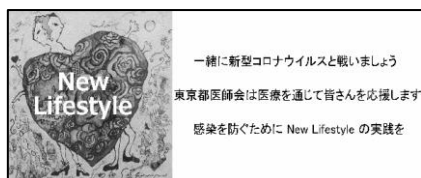
○インフルエンザ検査と外来包括評価の取扱い

・「SARS-CoV-2・インフルエンザ核酸同時検出」(検査を外部委託した場合1,800点、それ以外の場合1,350点)は、小児科外来診療料、地域包括診療料、認知症地域包括診療料、小児かかりつけ診療料、生活習慣病管理料、手術前医学管理料、在宅がん医療総合診療料と併せて算定できる。

・「インフルエンザウイルス抗原定性」(139点)は、前項に記載の7項目と併せて算定できない。

○臨時的取扱いその31の1(3)に規定する調剤の加算(12点)の取扱い

乳幼児を伴わず保護者等のみが薬学的指導を受ける場合には、算定できない。



(公社)東京都医師会 事業部 医療保険課
TEL : 03-3294-8821 FAX : 03-3292-7097
■新型コロナウイルス感染症の保険適用に関する情報
<https://www.tokyo.med.or.jp/17904>

(保 307)

令和3年1月8日

都道府県医師会
社会保険担当理事 殿

日本医師会常任理事
松本吉郎
(公印省略)

新型コロナウイルス感染症に係る診療報酬上の臨時的な取扱いについて (その 32)

新型コロナウイルスの感染が拡大している状況を踏まえ、臨時的な診療報酬の取扱い等について、添付資料のとおり厚生労働省より取扱いが示されましたので、取り急ぎご連絡申し上げます。

つきましては、貴会会員へのご対応等、よろしくお願い申し上げます。

<添付資料>

新型コロナウイルス感染症に係る診療報酬上の臨時的な取扱いについて (その 32)
(令 3.1.8 事務連絡 厚生労働省保険局医療課)

事務連絡
令和3年1月8日

地方厚生（支）局医療課
都道府県民生主管部（局）
国民健康保険主管課（部）
都道府県後期高齢者医療主管部（局）
後期高齢者医療主管課（部）

御中

厚生労働省保険局医療課

新型コロナウイルス感染症に係る診療報酬上の臨時的な取扱いについて(その32)

新型コロナウイルスの感染が拡大している状況を踏まえ、臨時的な診療報酬の取扱い及び施設基準に係る臨時的な対応等について別添のとおり取りまとめたので、その取扱いに遺漏のないよう、貴管下の保険医療機関に対し周知徹底を図られたい。

以上

(別添)

問1 新型コロナウイルス感染症患者を地域包括ケア病棟入院料等の特定入院料を算定する病棟に入院させた場合、どの入院基本料又は特定入院料を算定するのか。

(答) 「新型コロナウイルス感染症に係る診療報酬上の臨時的な取扱いについて」(令和2年2月14日厚生労働省保険局医療課事務連絡)問1の「診療報酬上の施設基準の要件を満たさない患者が入院した場合」に準じ、医療法上の病床種別と当該特定入院料が施設基準上求めている看護配置等により算定する入院基本料を判断の上、当該入院基本料を算定することとして差し支えない(一般病床の地域包括ケア病棟に入院の場合は13対1の看護配置を求めていることから、地域一般入院基本料を算定。)。なお、入院料の変更等の届出は不要である。

問2 新型コロナウイルス感染症以外の疾病により入院している者であって、入院中に新たに新型コロナウイルス感染症が疑われた場合に、やむを得ない理由で他の保険医療機関を受診させた場合、受診先の保険医療機関においてB001-2-5院内トリージ実施料は算定できるか。

(答) 「新型コロナウイルス感染症(COVID-19)診療の手引き」に従い、院内感染防止等に留意した対応を行っている場合、算定可。ただし、DPC算定病棟に入院中の患者については入院中の保険医療機関において算定することとし、当該診療行為に係る費用の分配については、医療機関間の合議に委ねるものとする。

問3 新型コロナウイルス感染症以外の疾病により入院している者であって、入院中に新たに新型コロナウイルス感染症が疑われた場合に、他の保険医療機関の保険医が対診を行った場合、B001-2-5院内トリージ実施料は算定できるか。

(答) 算定不可。

問4 新型コロナウイルス感染症であることが疑われる患者に対して、必要な感染予防策を講じた上で外来診療を実施し、その後直ちに当該患者を入院させた場合、B001-2-5院内トリージ実施料は算定できるか。

(答) 「新型コロナウイルス感染症(COVID-19)診療の手引き」に従い、院内感染防止等に留意した対応を行っている場合、算定可。なお、当該患者をDPC算定病棟に入院させた場合であっても同様に算定可。

問5 保険医療機関において、地域包括診療料、認知症地域包括診療料、生活習慣病管理料又は在宅がん医療総合診療料を算定している患者であって、新型コロナウイルス感染症であることが疑われるものに対し、必要な感染予防策を講じた上で診察を実施した場合、B001-2-5院内トリージ実施料は算定可能か。

(答) 算定可。

問6 SARS-CoV-2・インフルエンザ核酸同時検出は、小児科外来診療料、地域包括診療料、認知症地域包括診療料、小児かかりつけ診療料、生活習慣病管理料、手術前医学管理料又は在宅がん医療総合診療料と併算定可能か。

(答) 「新型コロナウイルス感染症に係る診療報酬上の臨時的な取扱いについて(その30)」(令和2年11月11日厚生労働省保険局医療課事務連絡)の2.において示したとおり、併算定可。

問7 インフルエンザウイルス抗原定性は、小児科外来診療料、地域包括診療料、認知症地域包括診療料、小児かかりつけ診療料、生活習慣病管理料、手術前医学管理料又は在宅がん医療総合診療料と併算定可能か。

(答) 併算定不可。

問8 「新型コロナウイルス感染症に係る診療報酬上の臨時的な取扱いについて(その31)」(令和2年12月15日厚生労働省保険局医療課事務連絡)の1の(3)の加算について、小児の患者本人と対面せず、患者の家族等のみに対し、必要な薬学的管理及び指導を行った場合でも算定できるのか。

(答) 算定できない。